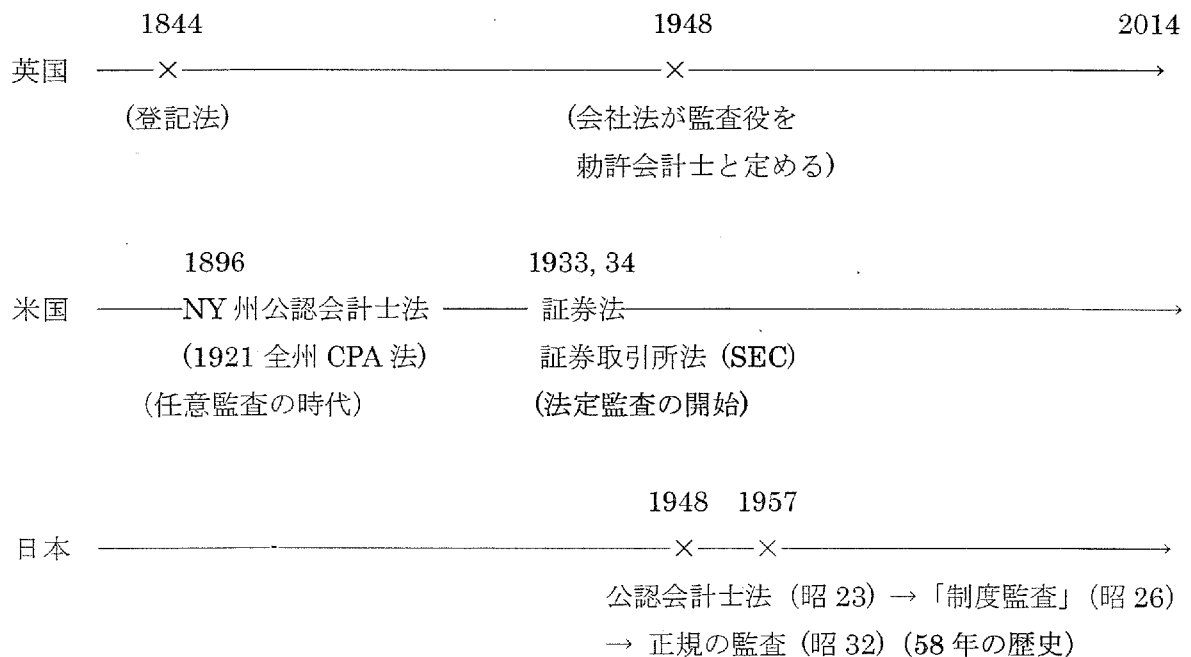


## 日本の職業会計士監査の発展—最近の粉飾事件の教訓

公認会計士・監査審査会  
会長 千代田邦夫

### 1 概史



- ・英国会社法は 1844 年以来監査役を設置し、1948 年会社法は監査役を「勅許会計士」と定める。
- ・米国では、「法定監査」以前に「任意監査」が 50 年間行われていた。  
法定監査——連邦法である証券法（1933 年、「有価証券届出書」）及び証券取引所法（1934 年、「有価証券報告書」）が独立公共会計士（Independent Public or Certified Accountants）による監査済み財務諸表の SEC への届出を強制。
- ・日本の公認会計士制度は、英国に比べ 100 年の遅れ、米国に比べ 50 年遅れてスタート

## 2 日本の公認会計士監査制度

### ■ 「着実に進展している」と評価 —— 1957年（昭和32年）以後58年の歴史

- ① 経営者の公認会計士監査に対する認識の高まり←国際会計基準による影響
  - ・連結会計、キャッシュ・フロー計算書、税効果、退職給付会計、一連の時価会計（子会社・関連会社株やその他有価証券、デリバティブの含み損、販売用不動産の含み損、減損会計）などを導入する中で、公認会計士監査の重要性が再確認された。
- ② 監査法人の体制と姿勢の変化
  - ・中央青山監査法人の解体（2007年7月）の教訓 —— 「投資者保護」の意識の向上
- ③ マスコミの関心の高まり——国際会計基準、継続企業の前提に関する情報、内部統制に関する重要な欠陥、意見不表明、監査人の交代、粉飾決算疑惑等に関するニュース
- ④ 「金融庁+証券取引等監視委員会+公認会計士・監査審査会」 = SEC
- ⑤ 金融証券取引所の体制の強化
  - ・株式会社（日本取引所グループ）としての金融商品取引所の姿勢、質のコントロール

### ■ 課題

- 監査人の意見表明の判断基準 —— 「一般に公正妥当と認められる企業会計の基準」
  - 国際会計基準（IFRS）
  - 被監査会社の業務の大規模化、多角化、国際化、IT化等→ 監査判断の高度化
- 監査人の行為基準——監査基準
  - ◎ 大きく変わったもの
  - ① 監査目的—適正意見の表明（不変）、そのための大前提が「経営者の不正の発見」
  - ② 監査リスク・アプローチの導入

\*日本の監査基準（第一 監査の目的）平成14年（2002）改正

#### 第一 監査の目的

財務諸表の監査の目的は、経営者の作成した財務諸表が、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、企業の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているかどうかについて、監査人が自ら入手した監査証拠に基づいて判断した結果を意見として表明することにある。

財務諸表の表示が適正である旨の監査人の意見は、財務諸表には、全体として重要な虚偽の表示がないということについて、合理的な保証を得たとの監査人の判断を含んでいる。

〔監査実務的には、第2パラグラフが『主』、第1パラグラフは『従』〕

### 3 財務会計のフレームワーク

別紙

### 4 東芝問題

第三者委員会調査報告書（2008年度から2014年第3四半期まで）

① 工事進行基準	477 億円		
② 部品取引	592 億円		
③ 経費計上	88 億円		
④ 半導体在庫	360 億円	1,518 億円	
東芝自主チェック		44 億円	1,562 億円
有価証券報告書（最終）		税引前損益修正額	2,248 億円

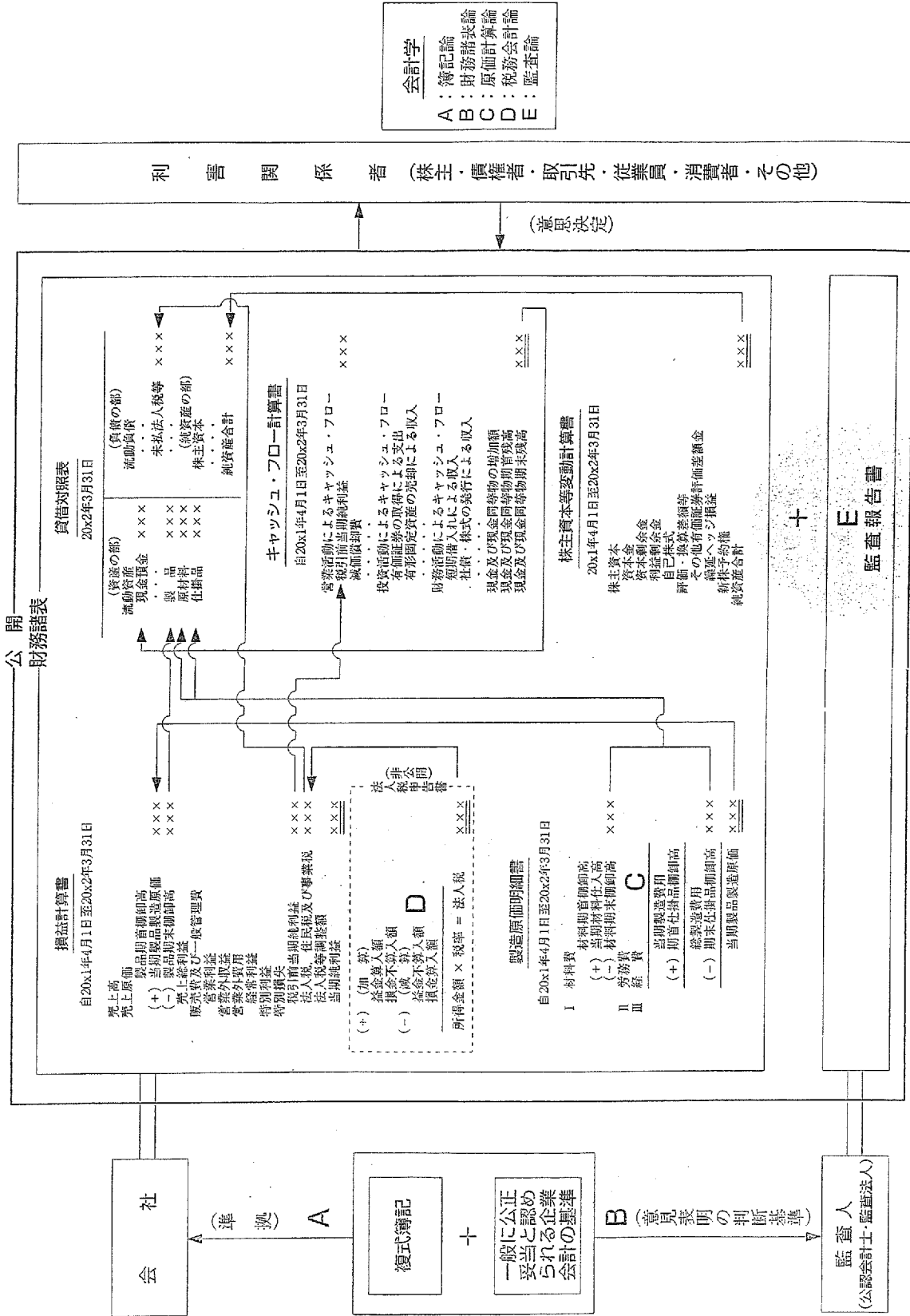
東芝に対して課徴金 73 億円超

監査を担当していた新日本監査法人に対して課徴金 21 億円超

### 5 会計は世界の言語である。会計人の活動フィールドは世界に広がっている

- ① 監査法人、公認会計士事務所、税理士事務所、
- ② 企業（経理・財務担当、組織内会計士・税理士）、コンサルティング会社
- ③ 政府機関（国税局、財務局、金融庁等）
- ④ 大学・会計大学院、研究所
- ⑤ 国連、OECD、国際銀行等

〔資料1〕 財務ディスクロージャーと会計の仕組み



(千代田邦夫著『新版 会計学入門—会計・監査の基礎を学ぶ (第3版)』中央経済社、2014年2月)

## 千代田邦夫 略歴

1944年1月	埼玉県に生まれる
1966年3月	早稲田大学第一商学部卒業
1968年3月	早稲田大学大学院商学研究科修士課程修了
1968年4月－1975年3月	鹿児島経済大学助手、講師、助教授
1976年4月－1984年3月	立命館大学経営学部助教授
1984年4月－2006年3月	立命館大学経営学部教授
2006年4月－2009年3月	立命館大学大学院経営管理研究科教授
2009年4月－2012年3月	熊本学園大学大学院会計専門職研究科教授
2012年4月－2013年3月	早稲田大学大学院会計研究科教授
2013年4月－現在	公認会計士・監査審査会会長 経営学博士、公認会計士

1973年－74年	チュレイン大学大学院留学
1981年－82年	ライス大学客員研究員
1992年－93年	アメリカン大学客員研究員

## 著書

- 『闘う 公認会計士－アメリカにおける 150 年の軌跡』中央経済社、2014 年 3 月  
『新版 会計学入門－会計・監査の基礎を学ぶ』(第 3 版)、中央経済社、2014 年 2 月  
『監査役に何ができるか?』(第 2 版)、中央経済社、2013 年 3 月  
『現代会計監査論』(全面改訂版)、税務経理協会、2009 年 2 月  
『会計学入門－会計・税務・監査の基礎を学ぶ』(第 9 版)中央経済社、2008 年 3 月  
『貸借対照表監査研究』中央経済社、2008 年 1 月  
『日本の会計』上海財經大学出版社、2006 年 4 月  
『課長の会計道』中央経済社、2004 年 4 月  
『アメリカ監査論－マルチディメンショナル・アプローチとリスク・アプローチ』  
中央経済社、1994 年 12 月  
『公認会計士－あるプロフェッショナル 100 年の闘い』文理閣、1987 年 12 月  
『アメリカ監査制度発達史』中央経済社、1984 年 3 月

日経・経済図書文化賞、日本会計研究学会太田賞、  
日本内部監査協会青木賞、日本公認会計士協会学術賞、辻 眞会計賞